

事業承継でお悩みではありませんか？

なぜ
事業承継が
問題に？



延び続ける中小企業の経営者年齢。今後10年間に70歳を超える中小企業経営者は全国で

約250万人となり、

うち約半数が後継者が未定。特に中小企業が多い地方では事業承継問題は深刻です。

このまま
だと
どうなる？



全国で後継者不在による廃業が急増し、2025年頃までに

約650万人の

雇用喪失の恐れがあります。

取引先、信用、技術・ノウハウ、雇用が失われ、**地域経済**にとって大きな損失に。

60歳以上の 経営者割合

- ① 秋田県 66.7%
- ② 島根県 62.8%
- ③ 佐賀県 **60.9%**

(出典：東京商工
リサーチデータ)

どうしたら
いい？



円滑な事業引継ぎには早めの着手と、第三者への引継ぎを含めた広い視点を持つことが重要です。支援機関等に早めにご相談ください。

早めに着手（相談）することにより、経営者の病気等による予期せぬ廃業や黒字廃業などを防ぎ、大切に育ててきた事業（理念・従業員・信用・技術・ノウハウ等）を継続させることができます。

佐賀県事業引継ぎ支援センターへ
ご相談ください！ 相談無料・秘密厳守

当センターは
国が運営する事
業なので安心し
てご相談いただ
けます。
相談は無料！
経験に基づく質
の高いアドバイ
スを提供してい
ます。



こんな時にご活用ください！

- 従業員に後継者として会社を任せたい
- 後継者候補を探してほしい
- 他の企業に会社（事業）を売却したい
- 他の企業（事業）を買収したい
- 当事業者同士では承継の合意はできているが不安

◎問い合わせ

佐賀県事業引継ぎ
支援センター
〒840-0826
佐賀市白山2丁目
1番18号 高島ビル2階
☎20・0345
FAX20・0346